

陳述書

大阪地方裁判所御中

2007年8月28日

氏名

住所

記

原告の 〇〇〇 です。本年4月より大阪府立 〇〇 工科高校に転任し、 〇〇 科の教員をしています。私は、3月まで 〇〇 工業・工科高校に在籍していました。そこでの経験を通じて、「教職員評価・育成システム」が、特定の生徒を対象とする特定の教育目標の実現のみに利用される際の弊害について述べてみたいと思います。ことに、工業系高校、すなわちそこに通う生徒の多くが、基本的生活習慣の確立や基礎的・基本的な学習習慣の確立、そうした学力の実現が必要とされる高校において、ことさら進学が強調され、そこに教員が動員される際の弊害について述べてみたいと思います。これは、 〇〇 工業・工科高校に特異なものではなく、他の工科高校でも多少なりとも共通した話題であります。

記

(1)工業系高校生の大部分は就職を希望してきた

工業高校生の大多数は卒業後就職します。例えば、私が昨年度担任した、 〇〇 工業機械科クラスの進路内訳は、 〇〇 名中 〇〇 名が就職、 〇〇 名進学（内、四年制大学 〇〇 名、専門学校 〇〇 名）、 〇〇 名公務員（ 〇〇 職員）、 〇〇 名進路未定（2006年12月末現在）といったものでした。この二、三年企業の求職活動が活発なこともあり、就職先には大手メーカーも含まれています。大部分の生徒は技能工、技術工として就職していきました。

そして1年生の頃より進路調査・アンケートでは常に就職希望者がほとんどといった状態でした。経済的・家庭的には決して恵まれたとは言えない生徒たちが、高校卒業後は親に頼ることなく自立した職業人・社会人になることを希望して工業高校に入学してくるといったことであったと思います。

従ってそうした生徒たちに対して教員の側からも、社会に出るに恥ずかしくない基礎・基本の学力を彼らに定着させ、また社会生活を円滑に営める社会規範・常識を身につけさせるといったことが工業高校での教育の眼目であったように思います。平成18年度 〇〇 工業高校「学校教育計画」の第一「本年度の目標」が「常識と良識を併せ持った社会に有為な職業人の育成」と謳っていたのは、そのような意味であったと理解できます。

工業・工科高校に関して述べるなら、遅刻・欠席も多い、勉強の習慣のない子も多いというのが包み隠さぬ現状といえました。とはいえそれなりに多種多様な能力、さまざまな教育要求を持った生徒に、日々向き合っているのが工業・工科高校の教員の生活です。従って多様な進路（就職、数は多くないとはいえ進学〔四年制大学、短期大学、工業高等専門学校、専門学校〕公務員）に対する保障も当然行っていかねばなりません。

(2)「工科高校」への再編を迎え、「接続」=進学が強調され始めた

2003年8月「府立学校特色づくり・再編整備計画(全体計画)平成15年度(第1年次)実施対象校(案)」において、工業高校は工科高校に改編されることが明らかになりました。それは同年の5月に「府立学校特色づくり・再編整備計画(全体計画)」（素案）によってすでにその方向性は示されていたものでした。改編の際持ち込まれたのが、いわゆる「深化と接続」の理念でした。それは工業高校に今後求められる方向を示した同年5月の大阪府学校教育審議会答申の言葉を借りれば、「実践的な技術・技能を身につけるために専門分野の深化をめざす」また、「高度な専門性を身につけるため高等教育機関への接続をめざす」というものです。

この方向性は多くの現場教職員にとっては、過去および現在の生徒実態を見るにつけ、上から押し付けられたもの以外の何ものでもありませんでした。とはいえ、月には新高校整備推進プロジェクトチームが設置され、高校側からも職員代表が参加しましたが、現場から出た声はあまり反映されることもなく、結局府教委側のペースで2004年月、プロジェクトチーム「報告書」はまとめられたと聞いています。

こうして2005年4月に工科高校一期生を迎えることになったのですが、200年4月に着任した校長は、着任以来、ことに再編が決まった前後から教員に対してもあるいは生徒に対しても、折に触れ、ことに「接続」=進学、さらに言えば進学「実績」をあげることを、強調するようになりました。「接続」を保障するための「選択授業」や「補習」等の具体的取組といったことの「学校教育計画」への言及はもとより、とりわけ英数国各教科の、工業高校では科と称された教員に対して「補習」実施に向けた働きかけが陰に陽になされ始めました。

英数国教員全員を、科毎に校長室に呼びつけ、一期生の「実態」(それは入学後思うように学力が伸びていないのではないか、あるいはできる子が退屈しているといったもの)を述べた上で、ことに成績上位者への補習を行うよう説得するといったこともありました。

(3)システムで教員を進学「実績」作りに動員する

問題は、「評価・育成システム」が、進学「実績」づくりのための、いや有り体に言えばを外向けに、「進学」のためこれだけ努力していると宣伝するための「補習」等に教員を動員するために利用されているのではないか、ということです。

もちろんシステムに係る個人面談の際「補習」に協力するよう言われたとの教員の存在は知っ

ていますが、その人物が話してくれない限り、本来他教員の校長との個人面談の内容は知る余地もありません。このシステムは、校長と分断されたそれぞれの教員間でことを運べるようにするものです。そうした意味でも教職員本来の共同・協業の精神を損ねるものと言えます。

それはさておき、このシステムが、「接続」を強調する学校づくりに教員を動員することは自分の経験からしても言えるように思えます。私の2005年度「能力評価」はAでした。ちなみに「業績評価」「総合評価」とも自己申告票未提出のためありません。「能力評価」Aと評価する理由を校長は開示面談の際、私が土日をいとわず出勤して「補習」や「部活指導」を行っているからと述べました。これは逆に言えば、校長の方針に従って土日もとわず「接続」できる学校づくりに邁進してくれればA評価してやる、ということになりませんか。

(4) 工科高校の実情に合った学校づくりにプラスで作用しないシステム

根本的な問題は、ことに「接続」を強調することが、あるいはシステムによって教員を動員して「進学」を強調することが、果たして工科高校に進学してきた生徒大多数の利益、あるいは進学保障をも含む生徒の多様な教育要求に応えているのか、工科高校生の実情・実態に合致しているのか、ということです。

校長・管理職の主観的な意図としては、の進学実績を少しでもあげることで、勉強に前向きな生徒を獲得したい、ひいては安定した学校にしたいということなのかもしれません。また教育長に校長はそのような「学校経営」「学校作り」の申告をしているのかもしれません。しかし、ことに「進学」にスポットをあて、その実績作りに教員を動員し、学校全体に「勉強、勉強」という雰囲気を作り上げることが、工業系高校に進学してくる生徒の教育要求、実際のニーズに応えることになるのでしょうか。教育目標、教育対象が特定の生徒に絞られる時、それからこぼれ落ちる生徒に全体として関心が寄せられなくなるというのは十分あり得ることで

校長・管理職が主観的にどうしようとしたのか、どの程度のものと把握していたのかわかりませんが、2006年入学した生徒たちこそ、教職員が一丸となって生徒指導・教育活動にあたってやる必要のある生徒たちでした。遅刻、それも授業が始まってからかなり遅くなる生徒たち、欠席が当たり前の生徒たち、そういった雰囲気ができてしまっていました。授業中寝ること、携帯をいじくること、おしゃべりも当たり前ようになっていました。勉強する習慣ができていませんから成績不振も当然でした。今3月の成績判定会議の末、約名の生徒中、約名が留年という結果になったのです(内訳は成績不振理由が約名、長期欠席等で約名)。例年多くて名とか名とかという留年数と比べると段違いの多さです。必要だったのは教科の基礎・基本がしっかりわかる授業の取り組みと、基本的な生活習慣を保護者の協力を得て立て直してやることではなかったのでしょうか。こうした現実と乖離して「進学」実績のみを強調するような風潮が、成績低位や日常の生活習慣が確立していない生徒を軽視する風潮を生み出さなか

ったとは必ずしも言えないのではないのでしょうか。

ところがこうした実態の立て直しを校長・管理職が先頭に立つて行うという気迫は感じられず、実効ある取り組みもなされたとはいえません。個々の教員の危機感、個別分掌のささやかな取り組みに終わったのが現状であったと思います。

私が深刻な危機を感ずるのは、こうした事態をもたらしていることの主要な原因が工科高校の再編そのものとその理念、さらに再編と同時進行してきた「評価育成システム」そのものとその運用にあるのではないかということです。今、「高校改革」そのものの弊害は問いません。しかしシステムの運用が特定の生徒を対象とする特定の教育目標実現に向かうとき、ことによると多くの生徒と多様な教育目標が損なわれてしまう気がしてなりません。

工業高校から工科高校への再編を専門科の先生方がどう感じておられるのか、「深化」の点をどう考えておられるのか、公の場でお聞きしたわけではないので、独断的に結論づけるわけにはいきませんが、何人かの先生方にお聞きしても、決して工科高校への再編なり、「深化」が歓迎されているわけでないことは強く感じます。工科高校一年生のカリキュラムでは十分専門科目の基礎知識を与えられないこと、すでに専門科目（例えば、等）の希望を決めて入学している生徒たちが多いのに「工業基礎」といった形で、希望科目以外の畑違いの専門科目（例えば、等）を教授することによる様々な弊害、結局一年間大学でいう教養科のような授業を経た後、専門系に配属されるものだから、「深化」の面でも不十分であるし、クラス経営も結局二年生になって一からやり直さねばならないこと、等々。

今大阪府の工科高校生と工科高校職員にとって、少なくとも 工科高校の生徒と教職員にとって、このシステムそのものと運用は、弊害しかもたらさなかった、もたらさない、ひいては大阪府全体の工科高校でも同様であると結論づけて、私の陳述を終えます。